

## 2014～2016年度改訂見通し

### — 脱デフレ優先の政策運営で当面景気回復傾向が持続 —

- (1) 2014年7～9月期の実質GDPは、前期比年率▲1.6%（前期比▲0.4%）と、4月の消費税率引き上げ以降2四半期連続のマイナス成長。個人消費が消費増税後の反動減からの回復が緩慢なほか、設備投資も景気に対する企業の慎重姿勢を反映し、弱い動きが持続。一方、民間在庫品増加の寄与度が前期比年率▲2.6%ポイント（前期比▲0.6%ポイント）とGDPを大きく押し下げており、消費増税以降の耐久消費財を中心とした在庫の積み上がりからの調整が相当程度進展。今後、在庫調整の終息とともに企業の生産増加など、景気持ち直しが期待可能。
- (2) こうした状況のもと、政府は景気回復およびデフレからの脱却を確実にすることを最優先するかたちで、2015年10月に予定していた消費税率再引き上げを1年半延期し、2017年4月に実施（8%→10%）するとともに、今年度補正予算を通じた景気対策の策定にも着手すると想定し、景気見直しを変更。
- (3) こうした想定を踏まえ先行きを展望すると、2014年度下期は、個人消費の緩慢な回復力や、自動車などを中心とする在庫調整圧力の残存が重石となるものの、①良好な企業の収益環境と前向きな投資スタンスの堅持、②雇用・賃金の増加傾向と質の面での改善持続、などを背景に、景気は持ち直しに転じる見通し。
- (4) 2015年度は、消費増税延期に伴い当初想定していた物価上昇を通じた購買力の低下による景気下押し要因がなくなるほか、経済対策の実施による内需の下支えがプラスに作用。こうしたなか、企業の収益増加が、家計部門における所得雇用環境の改善に波及する景気の自律拡大メカニズムも徐々に強まり、底堅く推移する見通し。

#### ①消費増税延期に伴う購買力の回復

個人消費を中心に物価上昇を通じた購買力の低下によるマイナス要因がなくなり、GDPを約+0.2%ポイント押し上げ。

#### ②2014年度補正予算に伴う経済対策

家計支援や公共投資を中心とする2～3兆円程度の経済対策を想定。うち、真水などGDPに直接寄与する部分を勘案し、GDPを約+0.2%ポイント押し上げ。

- (5) 2016年度は、引き続き景気の自律拡大メカニズムが働き続けるものの、①円安などを背景とする物価上昇を通じた実質所得の伸び悩み、②金利引き上げ局面が明確化する米国景気の成長鈍化、などが重石となり、年央にかけて成長率がやや鈍化する見込み。一方、2017年4月の消費税率引き上げ実施を前に、年度後半は個人消費などで駆け込み需要が発生し、景気を押し上げる見込み。ちなみに、消費税増税の実施が2017年4月に延期された場合、2015年度から2016年度への成長率のゲタは、+0.3%ポイント程度押し上げられることに。
- (6) 以上の結果、2014年度は、下期に持ち直しに転じるものの、消費増税後の景気の落ち込みが大きく影響し、実質GDPはマイナス成長となる見通し。一方、2015年度は、経済対策が下支えするとともに、景気の自律拡大も徐々に強まり、民需を中心に底堅く推移。2016年度は、年央にかけて内外需ともにやや減速するものの、その後は消費増税前の駆け込みが景気を押し上げ、いずれも+1%半ば程度のプラス成長となる見通し。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《日本経済見通しシリーズ》は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。

わが国経済・物価見通し

	(前年同月比、%、%ポイント)											
	2014年			2015年			2016年			2017年		
	7~9 (実績)	10~12 (予測)		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	▲ 1.6	2.3		1.9	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.8
個人消費	1.5	1.2		1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.5	3.4
住宅投資	▲ 24.1	2.4		3.0	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	4.5	4.9
設備投資	▲ 0.9	4.1		3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	2.6	2.8	3.1	3.3
在庫投資 (寄与度)	(▲ 2.6)	( 0.3)		( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)
政府消費	1.3	0.6		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7
公共投資	8.9	▲ 2.5		0.5	1.4	0.2	▲ 2.0	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	( 0.0)		( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
輸出	5.3	3.6		3.8	4.3	4.5	4.6	4.6	4.9	4.2	3.9	3.8
輸入	3.1	3.1		3.8	4.1	3.9	3.7	4.1	4.3	4.0	4.3	5.1
国内民需 (寄与度)	(▲ 2.6)	( 2.3)		( 1.8)	( 1.5)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( 1.4)	( 2.1)
官公需 (寄与度)	( 0.7)	( 0.0)		( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)
純輸出 (寄与度)	( 0.3)	(▲ 0.0)		(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	( 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)
2013年度 (実績)	2.2											
2014年度 (予測)	▲ 0.7											
2015年度	2.5											
2016年度	9.5											
2017年度	2.6											
(▲ 0.5)	( 0.4)											
1.8												
0.3												
150												
( 0.0)												
4.8												
7.0												
( 1.7)												
( 1.0)												
(▲ 0.5)												

名目GDP	(前年同月比、%)											
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
0.8	1.4	0.4	1.0	2.3	1.7	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8
2.1	1.7	1.6	▲ 0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
3.2	2.9	3.0	1.2	1.4	1.6	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5
1.1	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5

完全失業率(%)	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
円ドル相場(円/ドル)	104	113	118	120	122	123	124	125	125	125	125	125
原油輸入価格(ドル/バレル)	108	91	89	92	92	92	93	93	93	93	92	92

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成  
(注1)2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定(2~3兆円程度)。  
(注2)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

《日本経済見通しシリーズ》は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1~2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。